

施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード Ⅲ-5-(2)

政策体系	施策名	県民生活の情報化推進	所管部局名	商工労働部	長期総合計画(プラン2005)頁	141
	政策名	情報通信基盤の整備とIT化の推進	関係部局名	商工労働部、総務部、企画振興部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	電子自治体の基盤となるシステムの構築・運用	ITを活用した行政サービスの向上や県民と行政の協働	県民の情報活用能力の向上	情報セキュリティ対策と個人情報保護の推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)												
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125								
i 電子申請届出件数の割合(%)	①	H16	0.4	52.6	51.8	98.5%													
ii 県庁ホームページの全アクセス数(千件/年)	①	H16	13,158	22,600	23,435	103.7%													
iii 県民安全・安心メール登録者数(人)	①	H20	4,825	30,000	23,086	77.0%													

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i 概ね達成	目標値には届いていないが、住民向け公開手続数は過去5年間で最多となり、電子申請ホームページへのアクセス数も増加している。今後とも、システムの改善や各所属に対する周知・広報を継続し、利用率の向上に努める。		概ね達成
ii 達成	昨年度のホームページリニューアルにより、スマートフォン対応・検索機能・音声読み上げ機能などの機能充実を図ったことで、操作性が向上した。また、デザインの一変により、イメージアップが図られたことで、全アクセス数が増加し、目標値を達成した。		
iii 著しく不十分	大分市、日田市、佐伯市においては、県民安全・安心メールと類似の独自サービスを提供しており(登録者は35,384人)、合計すると58,470人となり実質的には目標値を達成している。		

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・県庁内の情報共有ツール(グループウェア)を更新するとともに、情報共有データベース(めじろんDBシステム)の活用方法等について職員への周知を図ることにより県庁内の情報共有を促進した。
②	・平成23年9月からツイッターを開始し、HP・新聞・ラジオ等により広報を実施。平成28年3月末時点で、フォロワー数は6,981人と、順調に増加している。 ・平成25年9月からFacebookを開始し、HPやツイッターとは異なる、「親しみやすい」内容を中心に情報発信をしている。平成28年3月末時点で、いいね！獲得数は4,368件となっている。
③	・情報コミュニティーセンターでの研修等により、県民に対する情報活用能力の向上に寄与するNPO法人やITリーダーの育成が図られた。また、デジタル工作機械を用いた新たな講座を開催し、デジタルものづくりへの普及・啓発が図られた。
④	・職員に対し、情報セキュリティの研修を行い、情報セキュリティの確保と個人情報の適正な取扱いの確保を図った。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	電子申請等受付システム構築事業	29,766	A

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○第2回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.6)
 ・戦略的広報やインバウンドを考える時、発想を変えてネット、SNSということ強く意識して欲しい。日本に来たインバウンド客にいかにか大分に足を伸ばしてもらうかを考えるべきであり、インパクトのある情報発信を行い、大分の情報を拡散する方法を考えて欲しい。

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
B	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請の利用拡大のため、簡易申請機能の追加やクラウドサービスへの移行等を実施し、県民利用の利便性が向上したことから、利用件数及び利用率が大幅に増加した。今後も、手続の簡素化や使い勝手の改善を継続的に実施し、行政手続きの効率化とサービスの向上を図る。 ・県庁ホームページについては、障害者差別解消法(H28年度4月施行)に配慮した最新のWebアクセシビリティへの対応(音声読上システム、検索機能向上)、閲覧デバイスの多様化への対応(スマートフォン用ページ自動生成機能)や、職員のコンテンツ作成の簡易化(即時更新機能)を目的にホームページ管理システムの更新を平成26年度に実施するなどし、ホームページの質・量の両面でのコンテンツ改善を図り、目標値を超えるアクセス数を獲得した。今後も、Facebook・TwitterなどのSNSなども含め、時代とともに変化するIT社会に即した、情報発信の推進に努める。 ・県民安全・安心メールの登録促進により、避難行動や防災体制の確立をより早期にできるようになった。今後も計画的かつ効果的な登録促進活動を展開する。